

# 多国籍企業の海外進出の決定因について

——輸送費用、規模の経済性、企業の異質性——

村上友佳子

## 1節 はじめに

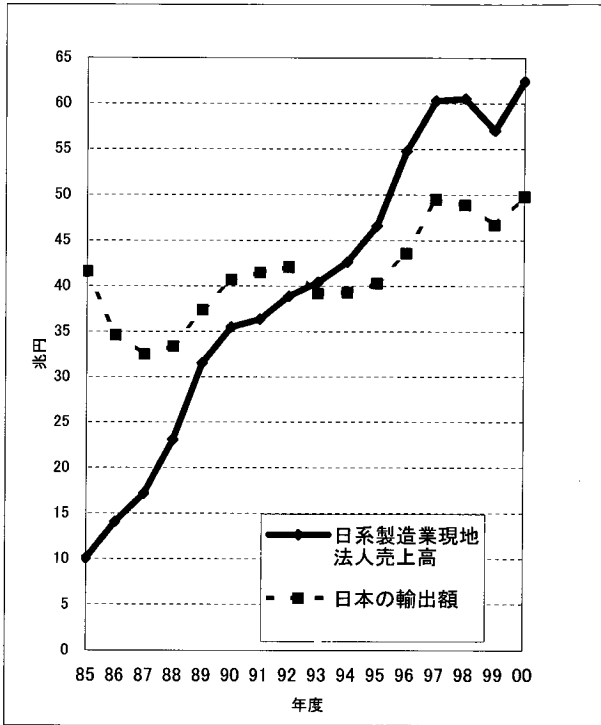
企業活動のグローバル化が進むにつれ、国際競争や技術移転という点から見て、多国籍企業の役割が大きくなってきている。近年、日本の対外直接投資は急速に拡大した。1980年代後半以降、日本の製造業はアセアンや中国を中心とする東アジア諸国に急速に生産を移転した。図1に見られるように、生産現地法人の海外での生産高は今日では日本の総輸出を上回る額に達している。

国際経済学の文献では海外生産・輸出・技術供与など国境を越えて海外進出する企業は、言語・文化・法制度などが不利な条件にも関わらず、現地企業に比べて優れた無形の特殊資産を所有する。

多国籍企業が海外市場に輸出を行うかあるいは海外子会社による生産を行うのかに関して多くの分析がある。それらの分析によれば、企業の国際化は当該企業が属する産業属性に依存すると考えられている。例えば、生産物や中間投入財の輸送費や海外市場の関税率が高ければ輸出よりも対外直接投資が選択されると考えられる。また生産活動が消費者に近接して行われることの利益が大きい場合や、事業所レベルでの規模の経済性が小さい場合にも、市場毎に海外現地法人が生産を担う可能性が高い。また、同じ産業内に属していても、直接投資や貿易行動は企業間で異なっていることが観察される。

これまでの先行研究は、対外直接投資が貿易と代替的な関係にあり、関税障壁の高い相手国に対して対外直接投資が行われると捉えられ、水平的な直接投資を仮定している。

図1 日本製造業現地法人売上高と日本の輸出



(備考) 98年度までの現地法人の売上高は深尾・袁(2002)より引用。それ以降は経済産業省『企業動向調査』。輸出額は日本銀行『国際収支月報』より得た国際収支ベースの値。

例えば、米国の多国籍企業の行動が輸出費用と規模の経済性とのトレードオフの関係にあると Brainard (1997) により実証的に明らかにされた。また、米国多国籍企業について Helpman, Melitz, and Yeaple (2003) により、輸送費用や規模の経済性を考慮しても、同じ産業内では高い生産性をもつ企業が輸出よりも対外直接投資を選択することが、明らかにされた。

輸出と代替的な関係にある水平的直接投資を行う多国籍企業の性質についての先行研究は米国籍企業の産業ベースの研究がほとんどで、日本国籍企業については行われていない。先の図1でみたように、日本では、対外直接投資金額が輸出

金額を上回っている。深尾（2003）は、日本企業が輸出に代わって海外に生産移転を行うことで日本の雇用者所得が損失すると問題提起しているが、どのような企業が輸出をするのか、あるいは海外生産を行うのか調べる必要がある。これまで日本の輸出、直接投資行動の決定要因に関する研究には、浦田・河井・木地・西村（1995）や深尾（1995）がある。彼らの論文は、輸出あるいは海外生産活動それぞれについて企業特殊資産の所有に着目した分析であった。しかし、輸出と対外直接投資が代替関係にあることを仮定して Proximity-concentration トレードオフの関係や、企業の異質性に注目した実証分析は行われていない。

この論文の特徴は、日本の製造業を対象に企業レベルのデータを用いて①被説明変数を輸出による売上高と海外売上高の和に対する各変数のシェアとして、Proximity-concentration モデルに基づき、海外進出の決定要因を仮説検定し、また、②同じ産業内であっても、生産性の高い企業が輸出よりも対外直接投資を行うかどうかを検定したことにある。

得られた結果は、海外生産シェアの高い企業は、輸送費が高く、国内生産における規模の経済性が低い性質があり、輸出シェアの高い企業は輸送費が低く、規模の経済性が高い性質があることが明らかになった。研究開発集約度、広告集約度の高い企業は、輸出よりは海外生産を選択している。

また、同じ産業内であっても、高い生産性を持つ企業が輸出よりも対外直接投資を行うことが明らかになった。輸送費用や規模の経済性をコントロールした上で、企業の中でも生産性の高い企業が海外に生産拠点を移していることが明らかにされた。

本稿は、2節で先行研究、3節で分析モデルと変数、4節で計測結果、5節で、まとめと今後の課題について述べる。

## 2節 先行研究

企業の海外生産活動に関する分析は経営学の文献、ケース・スタディから発達した。海外生産活動が、企業の内部化・所有・立地上の優位性に基づいた選択で

あるとされている。

70年代ダニングの折衷理論は、企業が海外で現地生産を行う根拠が、企業特殊資産を所有することによる優位性、立地上の優位性、内部化による優位性にあるとする。海外では、言語・文化・法制度など現地企業に比べて不利な条件があるにもかかわらず、企業が海外進出できるのは、優れた技術などの企業特殊資産を所有し、競争力があるためだ。競争力の源泉となる企業特殊資産には、技術上の優位性、消費者認識の優位性、市場の優位性、投入の優位性が、挙げられる。この定義は Wong (1995) による、Caves (1996) でも詳しい。

技術上の優位性は、新製品開発の技術・既存の製品の生産工程を改善する技術・労働者を管理する組織上の技術を含む。技術上の優位性は観測不能で、計測しにくい。公共財的な性格を持つとされる技術上の優位性は、研究開発活動経験、訓練、学習、他の企業からの購入を通じて蓄積される。

消費者認識の優位性とは、ブランド名・のれんなど消費者の選好と企業の指向を近づけるノウハウをあらわす。マクドナルドが中国に進出した時も現地の消費者があらかじめ、進出企業名や製品を知っていたため、言語や文化の違いがあっても、進出した企業は、企業活動を行うことができた。

市場の優位性とは、海外市場の消費者の選好や競争企業・サプライヤー・法制度に関する情報、現地の流通システムに精通し、有効に使える技能を保有することを意味し、市場特異的な優位性である。

最後に、投入の優位性とは、企業が原材料・中間財の調達を容易に行えるならば、優位性となり、企業は、調達を容易にするよう垂直的統合を行う。

これらの技術上、消費者認識、市場、投入の優位性のような企業特殊資産をもつ企業が海外に進出することができる。

海外生産、貿易を行う企業の特異資産について多くの実証研究がされている。

日本の輸出の決定因として、浦田・河井・木地・西村(1995)は、生産要素の集約度、産業組織に比較優位があるか否かを検証している。彼らの研究によれば、日本の比較優位は、時系列でみて労働集約的なものから技術集約的なものへ変化している。産業組織的には下請制度により企業が生産工程の一部に特化すること

で効率的な生産が可能になることが明らかにされている。

直接投資の決定因については、Drake and Caves (1992) が、日本の対米直接投資の決定因を102産業分類について、検証している。これによると、米国の貿易規制のほかに、研究開発費で表される技術集約度が日本の対米直接投資を決定するとしている。

Kogut and Chang (1991) は、日本の対米直接投資297産業分類について、技術集約度が決定因となるかどうかテストし、日本、米国両国の研究開発費支出が多い産業で、直接投資が行われていることを明らかにした。

深尾・伊澤・国則・中北 (1994) は、電機産業だけを対象に、海外進出を行なう日本の企業が技術知識ストックや規模の経済性、水平的系列といった属性をもつかどうかを検証している。この研究によれば、対途上国向け直接投資は技術集約的な企業ほど海外生産比率が小さく、対先進国向け直接投資は技術集約的な企業ほど海外生産比率が大きいことが明らかにされている。

最近の研究では、海外生産活動と貿易の理論が統合されてきている。

Brainard (1993) の Proximity-concentration 仮説は、輸送費用や受け入れ国の貿易障壁が高くなるほど企業にとって海外生産を行うインセンティブが高まり、生産レベルでの規模の経済性が存在するとき、海外生産より国内生産を行うインセンティブが強まり、輸出を行うとする。

Brainard (1997) は、Proximity-Concentration 仮説を米国の63産業分類、進出先27カ国のデータで検証している。輸出シェアや海外生産シェアを輸送費、輸入関税、米国との一人あたり所得格差、法人税率、貿易比率のみた相手先国のオープンネス指標、工場規模、企業規模、研究開発集約度、広告集約度で推定している。推定結果によれば、Proximity-Concentration 仮説は、ロバストで、海外子会社の売上高シェアは、貿易障壁や輸送費が高まるにつれて増加し、海外生産障壁や工場規模が高まるにつれて減少する結果が得られている。

Helpman, Melitz, and Yeaple (2003) は、同じ産業であっても企業は海外子会社を通じた生産活動と輸出を同様に行うわけではなく、異なる行動をとることに着目した。輸送費用、関税、事業所レベルの固定費用といった市場への近接立

地と生産集中による規模効果の間のトレードオフだけでなく、企業それぞれの研究開発集約度、資本労働比率、企業ごとに異なる生産性（推定は、産業内の売上高の散らばりを代替変数としている）が輸出と海外生産活動の決定要因であると考へた。彼らの分析は、Brainard（1997）と同様に産業ベースで行われ、結果として、企業の異質性（生産性）が高まれば、企業は輸出よりも海外子会社による生産活動を行うことが明らかにされた。

### 3節 分析モデルとデータ

先行研究を参考に、本稿では、有価証券報告書の企業データ（96、97年）を用いて、本邦製造業企業の海外進出の決定要因を調べる。有価証券報告書のデータは日経 QUICK 情報の企業ファイルと EOL DB Tower サービスを通じて利用した。この研究の本来の目的によれば、企業の海外生産高を輸出と代替的な水平的直接投資に限定しなければならない。しかし、有価証券報告書から得られる海外子会社の売上高はそのような対外直接投資の性質を識別できないため、以下の分析では全ての海外売上高が水平的直接投資であると仮定して進めている。

多国籍企業の海外進出の決定因を推定するモデルは以下の通りである。

$$\frac{EXP_{f,t}(FPROD_{f,t})}{EXP_{f,t}+FPROD_{f,t}} = \beta_0 + \beta_1 FRTG_{f,t} + \beta_2 SCALE_{f,t} + \beta_3 RD_{f,t} + \beta_4 AD_{f,t} + \beta_5 SUBC_{f,t} + \sum_j \gamma_j INDYDUM_{j,f,t} + \sum_{f'} \delta_{f'} YEARDUM_{f',f,t} \quad (1)$$

被説明変数には、輸出シェアとして、輸出による売上高の輸出売上高と海外子会社による売上高の和に対する輸出比率を用い、海外生産シェアとしては海外子会社による売上高の輸出売上高と海外子会社による売上高の和に対する海外生産比率を用いた。<sup>1)</sup>

説明変数には、輸送費用比率（*FRTG*）、規模の経済性（従業者数）（*SCALE*）、研究開発集約度（*RD*）、広告費集約度（*AD*）、下請け委託費用比率（*SUBC*）を考慮した。これらの変数は売上高合計に対する比率で、推定は全て対数値を用い

た。このほかに産業ダミー、年ダミーを用いた。それぞれの説明変数は、以下の意味をもつことを確認しておこう。

輸送費用は、proximity-concentration 仮説に基づく。輸送費用の大きい企業は、輸出よりは顧客に距離的に近くに立地し、現地生産することで利潤を高めると考えられる。本稿で用いた輸送費は、包装費・梱包費・容器費・運賃・配送費・保管費・倉庫費が含まれている。

規模の経済性（固定費用）は proximity-concentration 仮説に基づく。規模の大きい企業は、国内 1 カ所に生産を集中して行うことにより利潤をより高め、海外生産するインセンティブが少ないと考えられる。Brainard (1997) の実証分析では、各産業における事業所レベルの規模の経済性を表す変数として、産業内の付加価値で見て中位の事業所の生産労働者数を用いている。本稿では事業所レベルの規模として、企業の売上高で標準化した 1 事業所あたりの生産労働者数を用いる。

研究開発費集約度は、企業の技術知識集約度を表し、海外進出に際し企業は現地企業に比べ優位性をもつ。Brainard のモデルによると、研究開発活動の高い企業は可変費用を削減することができる。広告費集約度は、消費者認識の優位性となるマーケティング・ノウハウを企業が所有することを意味する。下請け委託費用は、技術上の優位性となる特殊技術への特化するため製品差別化を意味する。

産業ダミーを用いる目的は、1) 産業間の技術の違いと、2) 産業によって異なる貿易障壁の高さの違いをコントロールすることにある。

ここで推定に用いたデータを産業別平均値でみておこう。有価証券報告書から用いたデータの対象は、非製造業、非上場、外国企業を除く、日本の製造業企業である。サンプル数は1275である。

産業別データの特徴を表 1 にまとめると、輸出売上高シェア（輸出売上高と海外子会社売上高の和に対するシェア）の高い産業は、鉄鋼（91.0%）、石油精製（88.8%）、繊維（88.1%）である。海外子会社売上高シェアの高い産業は、タイヤ・ゴム製品（44.2%）、電気機械（34.1%）、輸送機械（31.7%）である。

医薬品、一般機械といった産業で輸送費比率が低く、一般機械、非鉄金属、鉄

表1 産業別海外生産シェア、輸送費、規模(1996, 1997年のプールしたデータ)

変数		サンプル数	平均値	標準偏差	変数		サンプル数	平均値	標準偏差
食品	海外生産シェア	72	0.2647	0.4322	窯業・土石	海外生産シェア	82	0.1319	0.2715
	輸出シェア	72	0.7353	0.4322		輸出シェア	82	0.8681	0.2715
	輸送費比率	231	0.0440	0.0244		輸送費比率	112	0.0532	0.0425
	規模	231	0.0026	0.0031		規模	110	0.0074	0.0066
繊維	海外生産シェア	109	0.1195	0.2819	鉄鋼	海外生産シェア	93	0.0892	0.2354
	輸出シェア	109	0.8805	0.2819		輸出シェア	93	0.9108	0.2354
	輸送費比率	144	0.0198	0.0169		輸送費比率	118	0.0419	0.0214
	規模	138	0.0088	0.0113		規模	116	0.0088	0.0100
紙・パルプ	海外生産シェア	12	0.0333	0.0784	非鉄金属	海外生産シェア	65	0.2270	0.3443
	輸出シェア	12	0.9667	0.0784		輸出シェア	65	0.7730	0.3443
	輸送費比率	26	0.0464	0.0236		輸送費比率	74	0.0272	0.0130
	規模	26	0.0056	0.0029		規模	72	0.0078	0.0126
化学	海外生産シェア	259	0.1771	0.3186	金属製品	海外生産シェア	71	0.1668	0.3363
	輸出シェア	259	0.8229	0.3186		輸出シェア	71	0.8332	0.3363
	輸送費比率	291	0.0468	0.0265		輸送費比率	149	0.0260	0.0211
	規模	291	0.0039	0.0037		規模	149	0.0072	0.0064
医薬品	海外生産シェア	76	0.1503	0.3154	一般機械	海外生産シェア	374	0.2047	0.2975
	輸出シェア	76	0.8497	0.3154		輸出シェア	374	0.7953	0.2975
	輸送費比率	88	0.0156	0.0167		輸送費比率	401	0.0159	0.0123
	規模	88	0.0039	0.0040		規模	395	0.0108	0.0157
石油精製	海外生産シェア	24	0.1123	0.3041	電気機械	海外生産シェア	388	0.3705	0.3182
	輸出シェア	24	0.8877	0.3041		輸出シェア	388	0.6295	0.3182
	輸送費比率	28	0.0323	0.0271		輸送費比率	417	0.0147	0.0104
	規模	26	0.0032	0.0046		規模	405	0.0076	0.0069
ゴム製品	海外生産シェア	33	0.4421	0.3847	輸送機械	海外生産シェア	158	0.3166	0.3668
	輸出シェア	33	0.5579	0.3847		輸出シェア	158	0.6834	0.3668
	輸送費比率	42	0.0329	0.0213		輸送費比率	183	0.4684	6.0893
	規模	42	0.0095	0.0113		規模	181	0.0063	0.0055
				精密機械	海外生産シェア	70	0.3345	0.2938	
					輸出シェア	70	0.6655	0.2938	
					輸送費比率	70	0.0129	0.0077	
					規模	68	0.0093	0.0088	

海外生産比率 = 海外子会社売上高 / (輸出売上高 + 海外子会社売上高)

輸出比率 = 輸出売上高 / (輸出売上高 + 海外子会社売上高)

輸送費比率 = 輸送費用 / 売上高

規模 = 生産労働者数 / 国内事業所数 / 売上高



鋼製造業で規模の経済性が高い。

4 節 推計結果

分析モデルにおける被説明変数は、輸出による売上高、あるいは海外子会社による売上高のこれらの和に対するシェアである。

先に述べたとおり、輸送費用の大きい企業は、輸出よりは顧客に距離的に近く、に立地し、現地生産することで利潤を高めると考えられ、規模の大きい企業は、

表 2 記述統計

変数名	サンプル数	平均	標準偏差	最小値	最大値
輸出シェア	1983	0.7612	0.3333	0.0000	1.0000
海外生産シェア	1983	0.2388	0.3333	0.0000	1.0000
輸送費比率	2577	0.0605	1.6227	0.0000	82.3927
規模	2538	0.0069	0.0092	0.0000	0.2509
研究開発集約度	2577	0.0139	0.0247	0.0000	0.2010
広告費集約度	2577	0.0081	0.0191	0.0000	0.2753
下請け集約度	2577	0.0769	0.1089	0.0000	0.7994

輸出シェア = 輸出売上高 / (輸出売上高 + 海外子会社売上高)  
 海外生産シェア = 海外子会社売上高 / (輸出売上高 + 海外子会社売上高)  
 輸送費比率 = 輸送費用 / 売上高  
 規模 = 生産労働者数 / 国内事業所数 / 売上高  
 研究開発集約度 = 研究開発費 / 売上高合計  
 広告費集約度 = 広告費 / 売上高合計  
 下請け集約度 = 下請け費用 / 売上高合計

表 3 相関係数

	輸出 シェア	海外生産 シェア	輸送 比率	規模	研究開発 集約度	広告費 集約度	下請け 集約度
輸出シェア	1						
海外生産シェア	-0.9885*	1					
輸送比率	0.021	-0.0358	1				
規模	0.1504*	-0.1439*	-0.1268*	1			
研究開発集約度	-0.0907*	0.1102*	-0.0586*	-0.0753*	1		
広告費集約度	-0.1492*	0.1584*	0.0841*	-0.2122*	0.2452*	1	
下請け集約度	0.0495*	-0.0475	-0.2089*	0.1824*	-0.1536*	-0.2264*	1

\*印は、5%有意水準

輸出シェア = log (輸出売上高 / (輸出売上高 + 海外子会社売上高))  
 海外生産シェア = log (海外子会社売上高 / (輸出売上高 + 海外子会社売上高))  
 輸送費比率 = log (輸送費用 / 売上高)  
 規模 = log (生産労働者数 / 国内事業所数 / 売上高)  
 研究開発集約度 = log (研究開発費 / 売上高)  
 広告費集約度 = log (広告費 / 売上高合計)  
 下請け集約度 = log (下請け費用 / 売上高)

表4 海外生産シェアと輸送費・規模

推計方法	海外生産シェア	輸出シェア
	Tobit	Tobit
輸送比率	0.0324* (1.75)	-0.0132** (-2.07)
規模の経済性	-0.0932*** (-5.11)	0.0376*** (5.96)
研究開発費集約度	0.0406*** (2.99)	-0.0079* (-1.70)
広告費集約度	0.0522*** (3.66)	-0.0149*** (-3.03)
下請け集約度	-0.0120 (-0.93)	0.0048 (1.06)
_cons	0.2224 (1.26)	0.5126*** (8.35)
サンプル数	1187	1187
産業ダミー	yes	yes
年ダミー	yes	yes
企業ダミー	no	no

( ) 内は t 値, 両側検定. \*10%有意水準, \*\*5%有意水準, \*\*\*1%有意水準を満たす.

国内1カ所に生産を集中して行うことで利潤を高め, 海外生産するインセンティブが少ないと考えられる. 実証分析で予測される係数は, 輸送費用比率は, 輸出シェアに対して負であり, 規模の経済性は正であり, 海外生産シェアに対して, 輸送費用比率は正であり, 規模の経済性は負であると考えられる.

表4にまとめた推計結果によれば, 海外生産シェアの推定では, 輸送比率が正であり, 規模の経済性が負という結果である. 輸出シェアの推定では, 輸送費用比率が負であり規模の経済性が正でありモデルに整合的な結果が得られた. 企業特殊資産を表す変数として用いた研究開発集約度, 広告費集約度は, これらの値が高い企業ほど, 輸出より海外生産を行っていることがわかった.

次に, 輸送費用比率や規模の経済性を考慮したうえで, 企業の異質な生産性が輸出よりも対外直接投資を選択する決定要因となっているか調べてみよう.

Helpman, Melitz, and Yeaple (2003) では, 企業の異質な生産性の変数を製造業センサスにより事業所規模のちらばりを産業ごとに算出することで得ている.

これは、規模の大きい事業所ほど生産性が高いと仮定しているためだ。彼らは、米国52産業における事業所ごとの売上高（対数値）の標準偏差の逆数を用いている。彼らの方法を参考に、本稿では売上高（対数値）から産業内売上高平均（対数値）を除いた値を企業の異質な生産性として用いる。厳密な意味では、この変数は、生産性ではないが、輸送費用比率や規模の経済性のほかに資本労働比率や研究開発集約度をコントロールすることで、近似できると考えられよう。

$$\frac{EXP_{f,t}}{FPROD_{f,t}} = \beta_0 + \beta_1 FRTG_{f,t} + \beta_2 SCALE_{f,t} + \beta_3 RD_{f,t} + \beta_4 KL_{f,t} + \beta_5 DISPERSE_{f,t} + \sum_j \gamma_j INDYDUM_{j,f,t} + \sum_t \delta_t YEARDUM_{t,f,t} \quad (2)$$

企業の異質性を確認するための式は、(2)であり、多くの変数についての説明は先の(1)式のところで述べたとおりである。KLとは、企業の有形固定資産の従業

表5 輸出 対 海外生産

推計方法	輸出／海外生産 OLS
輸送比率	-0.0539*** (-2.97)
規模の経済性	0.0636** (2.24)
研究開発費集約度	0.0264* (1.71)
資本労働比率	-0.0677* (-1.77)
売上高の産業平均からの乖離	-0.0328* (-1.66)
_cons	0.4081*** (4.23)
サンプル数	547
産業ダミー	yes
年ダミー	yes
企業ダミー	no

( ) 内は t 値、 両側検定。 \*10%有意水準、 \*\*5%有意水準、 \*\*\*1%有意水準を満たす。

者数に対する比率であり、DISPERSEとは、産業平均を除いた各企業の売上高(対数値)である。

Helpmanらのモデルは同じ産業内であっても、高い生産性をもつ企業は輸出よりも対外直接投資を行うとしている。本稿で行う実証分析において予測される係数は、変数DISPERSEで表される企業の異質な生産性が輸出に対しては負であり、対外直接投資に対しては正である。

実証結果は、表5にまとめた。

先に予測したとおり、産業内の平均売上高を除いた企業の売上高によって表される企業の異質性は、輸出の海外生産に対する比率に対して、係数は負で有意な結果を得た。日本の多国籍企業について、他の条件を等しいとした場合、産業内の企業の異質な生産性が国際取引方法の決定要因になっていることが明らかになった。

## 5節 まとめ

本論文は、企業が輸出を行うかあるいは海外生産を行うかという選択について、これまで検証されていなかったproximity-concentrationモデルの妥当性をテストした。また、産業上の性質をコントロールした上で、企業の異質な生産性が海外進出のチャンネルを決定しているか否か、企業レベルのデータを利用して検証した。

従来の研究と全く異なるのは、企業レベルのデータを用い、被説明変数を海外売上高と輸出売上高合計に対する各変数のシェアとしたことで、企業の選択問題を正確に捉えることができた点である。得られた結果は、輸出や海外生産など企業の海外進出には、輸送費用と規模の経済性が有意な決定要因となることが実証的に示された。すなわち規模の経済性の高い企業は、より輸出を行い、輸送費用の高い企業は輸出よりも海外生産を行うとするProximity-concentration仮説が日本の製造業企業について確認できた。付随的に技術集約度や製品差別化の程度の高い企業は輸出よりは海外生産をおこなっていることが明らかになった。

また、輸送費用比率や規模の経済性をコントロールして、企業の異質な生産性

が、多国籍企業のチャネルの決定要因となっていることが明らかになった。日本の製造業企業では同じ産業でも高い生産性をもつ企業が輸出よりも海外生産活動を行なっている。

- 1) 有価証券報告書による海外子会社売上高は、連結決算を行っている企業のうち、海外子会社の売上高の開示を行っている企業についてのみデータが得られる。連結売上のうち海外子会社売上高が10%以上の企業は開示義務がある。

#### 参考文献

- Brainard, S. L. (1993a) "A Simple Theory of Multinational Corporations and Trade with a Trade-off between Proximity and Concentration." *NBER Working Paper*, No.4269.
- Brainard, S. L. (1993b) "An Empirical Assessment of the Factor Proportions explanation of Multinational Sales." *NBER Working Paper*, No.4583.
- Brainard, S. L. (1997) "An Empirical Assessment of the Proximity — Concentration Trade-off between Multinational Sales and Trade." *American Economic Review*, September
- Drake, T.A., and R.E. Caves (1992) "Changing Determinants of Japanese Foreign Investment in the United States." *Journal of the Japanese and International Economies*, No.6, pp.228-46.
- Ethier, W.J., and H. Horn (1990) "Managerial Control of International Firms and Patterns of Direct Investment." *Journal of International Economics*, No.28, pp.25-45.
- Kogut, B., and S.J. Chang (1991) "Technological Capabilities and Japanese Foreign Direct Investment in the United States." *The Review of Economics and Statistics*, No.73, pp.401-13.
- Head, K., and J. Ries (2002) "Foreign Direct Investment versus Exports: a Test of the Selection Hypothesis." a paper presented at 15<sup>th</sup> Annual TRIO Conference in Tokyo, December 2002.
- Helpman, E., M. J. Melitz, and S. R. Yeaple (2003) "Exports versus FDI." *NBER Working Paper* #9439.
- Leamer, E.E. (1994) "International Economics Theory and Evidence.", *NBER Working Paper*, No.4940.
- Wong, K.Y. (1995) "International Trade in Goods and Factor Mobility." *MIT Pre-*

ss.

深尾京司 (1995) 「海外生産と輸出の代替性について～実証研究のサーベイと今後の課題～」, 『通産研究レビュー』第5号.

深尾京司 (2003) 「輸出主導産業の海外移転と日本窮乏化の可能性」, 経済産業研究所 <今週のコラム> No.71.

深尾京司・袁堂軍 (2001) 「日本の対外直接投資と空洞化」, RIETI ディスカッションペーパー.

深尾京司・伊澤俊泰・国則守生・中北徹 (1994) 「研究開発投資と海外生産活動～電気機械器具産業の企業データによる実証分析」, 日本銀行金融研究所 『金融研究』第13巻, 第1号.

村上友佳子・深尾京司 (2003) 「対日・対外直接投資と企業の生産性」, 内閣府ディスカッションペーパー.

浦田秀次郎・河井啓希・木地孝之・西村太郎 (1995) 「日本の製造業における比較優位の変化とその決定要因」, 『通産研究レビュー』第5号.

2003年8月27日受稿  
2004年2月5日レフェリーの審査をへて掲載決定

(一橋大学大学院博士課程)